



平成28年6月1日

各 位

会 社 名 神戸発動機株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 清水 道生  
(コード番号6016 東証第二部)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 森山 敬之  
(TEL078-949-0800)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成28年5月10日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

### 1.訂正理由

決算短信発表後、平成28年3月期決算監査における監査法人からの指摘及び社内での再検討を行った結果、受注損失引当金及び製品保証引当金の計上額の過不足、租税公課の過少計上の決算処理手続における処理誤りが判明いたしました。以上の理由により、決算短信の訂正となりました。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、今後の業績見通し及び財務状況等を総合的に勘案し、すでに開示しておりますとおり、1株当たり1円とさせていただきます。

### 2.訂正内容

平成28年5月10日発表の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、決算内容の誤りが判明いたしましたので訂正を行いました。

受注損失引当金及び製品保証引当金の計上額の修正を行ったことから、売上原価が4百万円減少し、売上総利益が同額増加しました。また、販売費及び一般管理費(租税公課)の追加計上3百万円を行ったことから、営業利益は差引1百万円増加し、経常利益及び当期純利益についても、それぞれ同額増加しました。

なお、訂正箇所につきましては、別添訂正後の決算短信に下線を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名 神戸発動機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 道生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)森山 敬之 (TEL) (078)-949-0800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,129	△5.9	24	—	11	—	77	—
27年3月期	11,829	37.6	△2,022	—	△2,002	—	△2,109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.77	—	1.6	0.1	0.2
27年3月期	△75.45	—	△36.0	△13.6	△17.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,703	4,848	41.4	173.40
27年3月期	14,485	4,813	33.2	172.17

(参考) 自己資本 28年3月期 4,848百万円 27年3月期 4,813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△657	393	128	3,305
27年3月期	△817	△77	△564	3,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	27	36.0	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,540	△27.8	△180	—	△185	—	△190	—	△6.80
通期	9,840	△11.6	70	191.7	60	445.5	50	△35.1	1.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,000,000 株	27年3月期	28,000,000 株
28年3月期	41,945 株	27年3月期	39,617 株
28年3月期	27,959,492 株	27年3月期	27,961,631 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
売上及び受注の状況	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済政策により、緩やかな回復基調で推移し、企業の業績や所得、雇用環境に一定の改善が見られました。しかしながら個人消費の回復は遅れており、人手不足の問題や中国をはじめとする新興国経済の減速等は景気を下押しするリスクとなっており、マイナス金利の導入による金融市場への影響や原油価格の低迷、円高株安の懸念、米国の利上げ等の注視すべき事項が存在しており、景気回復には、しばらく時間を要する状況であります。

一方、わが国海運・造船業界は円安や燃料油価格の下落により業績回復傾向にありましたが、中国など新興国経済の減速から主にばら積み船等の海運市況が低迷しており、また依然として世界的に船腹過剰な状況は変わらず、新造船受注状況は停滞傾向にあり、新造船の納期延期や船種の変更、用船料の減額要請などの動きが見られ、引き続き厳しい事業環境にあります。

この様な状況下において、当社の主力製品である主機関では、前期比販売台数減少により76億2百万円と前年同期と比べ△10億1百万円(△11.6%)の減収となりました。また部品・修理等では、ばら積み船を主体とする海運市況低迷等の影響にもかかわらず、営業力強化により特に下期の売上が順調に推移した為、35億2千7百万円と前年同期と比べ3億1百万円(9.4%)の増収となりましたが、売上高総額としては111億2千9百万円と前年同期と比べ△7億円(△5.9%)の減収となりました。

損益面では、主機関販売が計画どおり推移する中、部品販売の強化策等により収益が改善し、製造コスト及び経費削減に努めた結果、営業利益は2千4百万円(前年同期は20億2千2百万円の損失)、経常利益は1千1百万円(前年同期は20億2百万円の損失)、当期純利益は平成28年1月の長崎工場跡地売却による特別利益5千9百万円などが寄与したこともあり、7千7百万円(前年同期は21億9百万円の損失)となり営業利益、経常利益ともども4年ぶりの黒字確保となりました。

## ②次期の見通し

主力である主機関については現状の厳しい受注状況により、次期における売上高は減少しますが、コスト削減や生産の効率化により採算確保を重視していきます。また、主機関の売上減少を補うため部品販売については、前期からの営業力強化策を更に徹底するとともに、機械加工や組立工事などこれまでの当社の技術、設備を利用した事業においては、新規顧客の開拓を推進しており、業容拡大と収益確保を図る予定であります。

については、次期の売上高は98億4千万円、営業利益は7千万円、経常利益は6千万円、当期純利益は5千万円と前期に続き黒字を目指しております。なお配当予想については現時点では未定としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて20.1%減少し、87億7千万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億3千6百万円、売上債権が8億5千6百万円、たな卸資産が11億4千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて16.3%減少し、29億3千3百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却及び長崎工場跡地売却による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて19.2%減少し、117億3百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて38.9%減少し、48億6千5百万円となりました。これは主として仕入債務が17億3千6百万円、前受金が9億5千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、19億9千万円となりました。これは主として長期借入金1億6千7百万円、リース債務が1億5千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29.1%減少し、68億5千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、48億4千8百万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が7千7百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億3千6百万円減少し、33億5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少額が11億4千1百万円、仕入債務の減少額17億1千5百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△6億5千7百万円（前年同期は△8億1千7百万円）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5千7百万円、有形固定資産の売却による収入4億5千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千3百万円（前年同期は△7千7百万円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円（前年同期は△5億6千4百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.0%	51.1%	45.8%	33.2%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	17.18%	17.92%	21.89%	20.65%	16.96%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	一年	9.81年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.79倍	一倍	17.27倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

なお、当期の配当は平成28年4月19日に公表のとおり1株につき金1円を予定しており、次期の配当予想は現状のところ未定としております。

(4) 事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①受注環境について

今後の世界景気、船舶の需給及び海運市況の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

③原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

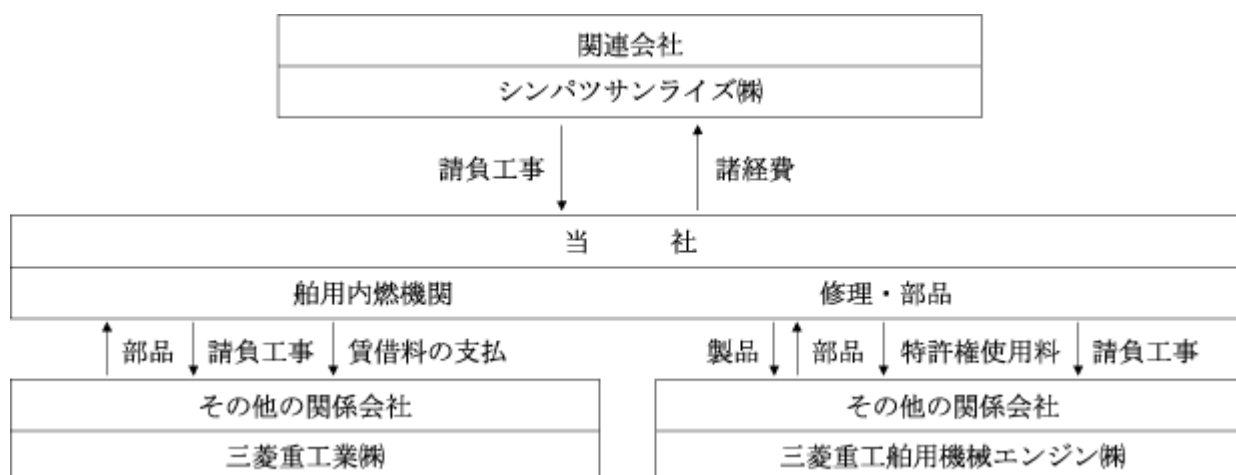
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されております。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)には請負工事を委託しております。その他の関係会社である三菱重工船用機械エンジン(株)とは三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用料を支払っており、主機関の部品の購入、請負工事や製品等を販売しております。同じくその他の関係会社である三菱重工(株)とは主機関の部品購入、請負工事また当社本社工場賃借の関係があります。



(注) 三井物産(株)が、平成27年7月1日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実に図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにROE(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する船用機械部門は海運・造船業の影響を受け易い業種であり、船用機械エンジン専業メーカーとして今後とも安定的に中長期的な発展をするためには、基本的に事業経営において関係の深い三菱重工船用機械エンジン㈱及び三菱重工業㈱の両社と緊密な関係を維持したうえで、これからの企業経営にあたり主機関の収益改善と部品売上の拡大を図るとともに、新たな事業の柱を育成し、市場の変動に左右されにくい安定経営の基盤構築を基本方針として事業を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、収益力のある安定した経営体質を目指すために今後対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

- ①主力商品である主機関のコスト競争力の強化と戦略機種を絞った受注活動の展開
- ②部品販売拡大のため営業戦略立案とその仕組みの導入
- ③当社の技術、設備を活用した新規事業の推進
- ④内製化の推進と変動費削減のための計画的な新鋭設備導入による製造技術力の強化及び人材確保・育成
- ⑤業務遂行の最適化を指向した組織改革及びシステム化の推進

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開や資金調達等は現在、日本国内に限定されておりますので、当面は日本基準を選択することとしておりますが、今後の当社の事業状況や国内でのIFRSの採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,442,000	3,305,372
受取手形	1,296,924	826,289
売掛金	2,315,351	1,929,126
製品	789,865	711,371
仕掛品	2,589,703	1,460,646
原材料及び貯蔵品	462,786	529,143
前払費用	6,872	6,888
その他	76,083	3,045
貸倒引当金	△900	△1,600
流動資産合計	10,978,686	8,770,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,137,207	3,131,362
減価償却累計額	△1,303,638	△1,389,962
建物(純額)	1,833,568	1,741,399
構築物	636,598	637,178
減価償却累計額	△447,631	△473,364
構築物(純額)	188,967	163,814
機械及び装置	3,511,751	3,194,789
減価償却累計額	△2,918,376	△2,725,686
機械及び装置(純額)	593,374	469,103
車両運搬具	12,584	9,926
減価償却累計額	△10,770	△9,019
車両運搬具(純額)	1,814	907
工具、器具及び備品	934,715	829,758
減価償却累計額	△851,605	△794,103
工具、器具及び備品(純額)	83,110	35,655
土地	494,946	113,054
リース資産	56,093	223,566
減価償却累計額	△19,294	△29,282
リース資産(純額)	36,798	194,283
建設仮勘定	-	1,800
有形固定資産合計	3,232,580	2,720,017
無形固定資産		
ソフトウェア	8,028	15,972
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	3,819	3,183
リース資産	51,635	66,818
無形固定資産合計	69,005	91,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,623	34,315
関係会社株式	83,657	53,132
長期前払費用	24,966	17,866
その他	33,057	46,556
貸倒引当金	△17,400	△29,819
投資その他の資産合計	204,904	122,051
固定資産合計	3,506,490	2,933,566
資産合計	14,485,177	11,703,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,931,858	2,119,961
買掛金	1,803,847	879,725
1年内返済予定の長期借入金	824,600	832,800
リース債務	31,006	54,352
未払金	156,052	179,293
未払費用	125,104	102,280
未払法人税等	9,120	14,913
前受金	965,500	8,646
預り金	16,383	14,577
賞与引当金	28,969	34,201
製品保証引当金	122,000	65,000
受注損失引当金	893,000	424,000
その他	51,000	135,448
流動負債合計	7,958,443	4,865,201
固定負債		
長期借入金	1,335,200	1,502,400
リース債務	53,433	204,172
繰延税金負債	31,696	18,349
退職給付引当金	216,493	200,245
役員退職慰労引当金	35,354	24,124
資産除去債務	37,945	38,780
その他	2,782	2,542
固定負債合計	1,712,905	1,990,615
負債合計	9,671,349	6,855,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	-
繰越利益剰余金	△772,834	<u>504,727</u>
利益剰余金合計	822,665	<u>900,227</u>
自己株式	△6,967	△7,174
株主資本合計	4,740,447	<u>4,817,803</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,380	30,230
評価・換算差額等合計	73,380	30,230
純資産合計	4,813,828	<u>4,848,033</u>
負債純資産合計	14,485,177	11,703,850

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,829,597	11,129,561
売上原価		
製品期首たな卸高	1,171,322	789,865
当期製品製造原価	12,485,187	10,088,508
合計	13,656,509	10,878,373
製品期末たな卸高	789,865	711,371
売上原価合計	12,866,644	10,167,001
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,037,047	962,559
販売費及び一般管理費	985,602	937,797
営業利益又は営業損失(△)	△2,022,649	24,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,805	3,432
受取家賃	7,006	6,850
受取賃貸料	8,232	7,728
受取保険金	19,930	-
受取技術料	3,090	4,239
雑収入	3,233	2,567
営業外収益合計	45,297	24,817
営業外費用		
支払利息	13,538	13,912
支払手数料	3,509	-
貸倒引当金繰入額	-	18,419
雑損失	8,453	5,922
営業外費用合計	25,501	38,253
経常利益又は経常損失(△)	△2,002,852	11,325
特別利益		
土地売却益	-	59,020
固定資産売却益	1,953	17,736
投資有価証券売却益	-	1,605
特別利益合計	1,953	78,362
特別損失		
固定資産除却損	736	188
工場閉鎖損失	104,383	-
減損損失	-	8,000
特別損失合計	105,120	8,188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,106,020	81,499
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	△1,112	△776
法人税等合計	3,601	3,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,109,621	77,561

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	1,336,787	2,932,287
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純損失(△)				△2,109,621	△2,109,621
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△2,109,621	△2,109,621
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△6,752	6,850,285	50,659	50,659	6,900,944
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△2,109,621			△2,109,621
自己株式の取得	△215	△215			△215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,720	22,720	22,720
当期変動額合計	△215	△2,109,837	22,720	22,720	△2,087,116
当期末残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
別途積立金の取崩			△1,200,000	1,200,000	—
当期純利益				<u>77,561</u>	<u>77,561</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,200,000	<u>1,277,561</u>	<u>77,561</u>
当期末残高	145,500	250,000	—	<u>504,727</u>	<u>900,227</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		<u>77,561</u>			<u>77,561</u>
自己株式の取得	△206	△206			△206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△43,150	△43,150	△43,150
当期変動額合計	△206	<u>77,355</u>	△43,150	△43,150	<u>34,204</u>
当期末残高	△7,174	<u>4,817,803</u>	30,230	30,230	<u>4,848,033</u>

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,106,020	<u>81,499</u>
減価償却費	469,338	376,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	13,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,450	5,232
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	66,000	<u>△57,000</u>
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	<u>△469,000</u>
土壌対策引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,729	△11,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,374	△16,248
固定資産除却損	736	188
固定資産売却損益 (△は益)	△1,953	△17,736
工場閉鎖損失	104,383	-
減損損失	-	8,000
受取利息及び受取配当金	△3,805	△3,432
支払利息	13,538	13,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,605
土地売却損益 (△は益)	-	△59,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△687,685	△99,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,277	1,141,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360,153	△1,715,863
未払又は未収消費税等の増減額	8,579	<u>155,859</u>
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,898	7,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,565	4,558
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	816	594
小計	△801,778	△642,841
利息及び配当金の受取額	3,805	3,432
利息の支払額	△15,020	△13,896
法人税等の支払額	△4,919	△4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△817,913	△657,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△205,242	△57,085
有形固定資産の売却による収入	153,176	457,353
無形固定資産の取得による支出	△4,668	△10,270
固定資産の除却による支出	△157	-
長期前払費用の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の取得による支出	△690	△670
投資有価証券の売却による収入	-	3,043
その他の支出	-	△287
その他の収入	302	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,281	393,044



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,200	△824,600
リース債務の返済による支出	△32,679	△46,676
自己株式の取得による支出	△215	△206
配当金の支払額	△400	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,495	128,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,459,690	△136,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,690	3,442,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,442,000	3,305,372

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していましたが「還付加算金」125千円、「雑収入」3,107千円は、「雑収入」3,233千円として組み替えています。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,767	8,441
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	124	673

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	172.17円	173.40円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△75.45円	2.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,109,621	77,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,109,621	77,561
普通株式の期中平均株式数(株)	27,961,631	27,959,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

売上及び受注の状況

## ①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	8,603,752	72.7	7,602,000	68.3
修理・部品	3,225,844	27.3	3,527,561	31.7
合計	11,829,597	100.0	11,129,561	100.0

## ②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前期		当期	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	5,509,614	63.0	4,749,000	56.8
	修理・部品	3,232,422	37.0	3,611,137	43.2
合計		8,742,036	100.0	8,360,137	100.0
受注残高	船用内燃機関	10,376,000	94.5	7,523,000	91.6
	修理・部品	606,578	5.5	690,154	8.4
合計		10,982,578	100.0	8,213,154	100.0

(訂正前)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名 神戸発動機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 道生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)森山 敬之 (TEL) (078)-949-0800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,129	△5.9	23	—	10	—	76	—
27年3月期	11,829	37.6	△2,022	—	△2,002	—	△2,109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.74	—	1.6	0.1	0.2
27年3月期	△75.45	—	△36.0	△13.6	△17.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,703	4,847	41.4	173.37
27年3月期	14,485	4,813	33.2	172.17

(参考) 自己資本 28年3月期 4,847百万円 27年3月期 4,813百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△657	393	128	3,305
27年3月期	△817	△77	△564	3,442

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	27	36.5	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,540	△27.8	△180	—	△185	—	△190	—	△6.80
通期	9,840	△11.6	70	204.3	60	500.0	50	△34.2	1.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,000,000 株	27年3月期	28,000,000 株
28年3月期	41,945 株	27年3月期	39,617 株
28年3月期	27,959,492 株	27年3月期	27,961,631 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
売上及び受注の状況	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済政策により、緩やかな回復基調で推移し、企業の業績や所得、雇用環境に一定の改善が見られました。しかしながら個人消費の回復は遅れており、人手不足の問題や中国をはじめとする新興国経済の減速等は景気を下押しするリスクとなっており、マイナス金利の導入による金融市場への影響や原油価格の低迷、円高株安の懸念、米国の利上げ等の注視すべき事項が存在しており、景気回復には、しばらく時間を要する状況であります。

一方、わが国海運・造船業界は円安や燃料油価格の下落により業績回復傾向にありましたが、中国など新興国経済の減速から主にばら積み船等の海運市況が低迷しており、また依然として世界的に船腹過剰な状況は変わらず、新造船受注状況は停滞傾向にあり、新造船の納期延期や船種の変更、用船料の減額要請などの動きが見られ、引き続き厳しい事業環境にあります。

この様な状況下において、当社の主力製品である主機関では、前期比販売台数減少により76億2百万円と前年同期と比べ△10億1百万円(△11.6%)の減収となりました。また部品・修理等では、ばら積み船を主体とする海運市況低迷等の影響にもかかわらず、営業力強化により特に下期の売上が順調に推移した為、35億2千7百万円と前年同期と比べ3億1百万円(9.4%)の増収となりましたが、売上高総額としては111億2千9百万円と前年同期と比べ△7億円(△5.9%)の減収となりました。

損益面では、主機関販売が計画どおり推移する中、部品販売の強化策等により収益が改善し、製造コスト及び経費削減に努めた結果、営業利益は2千3百万円(前年同期は20億2千2百万円の損失)、経常利益は1千万円(前年同期は20億2百万円の損失)、当期純利益は平成28年1月の長崎工場跡地売却による特別利益5千9百万円などが寄与したこともあり、7千6百万円(前年同期は21億9百万円の損失)となり営業利益、経常利益ともども4年ぶりの黒字確保となりました。

#### ②次期の見通し

主力である主機関については現状の厳しい受注状況により、次期における売上高は減少しますが、コスト削減や生産の効率化により採算確保を重視していきます。また、主機関の売上減少を補うため部品販売については、前期からの営業力強化策を更に徹底するとともに、機械加工や組立工事などこれまでの当社の技術、設備を利用した事業においては、新規顧客の開拓を推進しており、業容拡大と収益確保を図る予定であります。

については、次期の売上高は98億4千万円、営業利益は7千万円、経常利益は6千万円、当期純利益は5千万円と前期に続き黒字を目指しております。なお配当予想については現時点では未定としております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて20.1%減少し、87億7千万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億3千6百万円、売上債権が8億5千6百万円、たな卸資産が11億4千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて16.3%減少し、29億3千3百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却及び長崎工場跡地売却による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて19.2%減少し、117億3百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて38.9%減少し、48億6千6百万円となりました。これは主として仕入債務が17億3千6百万円、前受金が9億5千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、19億9千万円となりました。これは主として長期借入金が1億6千7百万円、リース債務が1億5千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29.1%減少し、68億5千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、48億4千7百万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が7千6百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億3千6百万円減少し、33億5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少額が11億4千1百万円、仕入債務の減少額17億1千5百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△6億5千7百万円（前年同期は△8億1千7百万円）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5千7百万円、有形固定資産の売却による収入4億5千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千3百万円（前年同期は△7千7百万円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円（前年同期は△5億6千4百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.0%	51.1%	45.8%	33.2%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	17.18%	17.92%	21.89%	20.65%	16.96%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	一年	9.81年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.79倍	一倍	17.27倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

なお、当期の配当は平成28年4月19日に公表のとおり1株につき金1円を予定しており、次期の配当予想は現状のところ未定としております。

(4) 事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①受注環境について

今後の世界景気、船舶の需給及び海運市況の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。



②特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

③原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

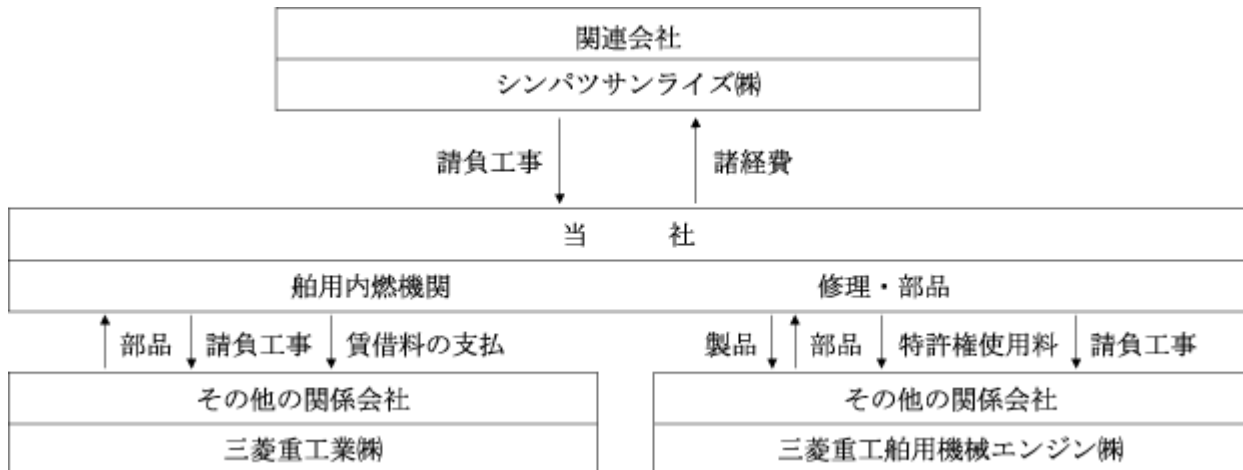
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されております。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)には請負工事を委託しております。その他の関係会社である三菱重工船用機械エンジン(株)とは三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用料を支払っており、主機関の部品の購入、請負工事や製品等を販売しております。同じくその他の関係会社である三菱重工(株)とは主機関の部品購入、請負工事また当社本社工場賃借の関係があります。



(注) 三井物産(株)が、平成27年7月1日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにROE(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する船用機械部門は海運・造船業の影響を受け易い業種であり、船用機械エンジン専業メーカーとして今後とも安定的に中長期的な発展をするためには、基本的に事業経営において関係の深い三菱重工船用機械エンジン(株)及び三菱重工業(株)の両社と緊密な関係を維持したうえで、これからの企業経営にあたり主機関の収益改善と部品売上の拡大を図るとともに、新たな事業の柱を育成し、市場の変動に左右されにくい安定経営の基盤構築を基本方針として事業を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、収益力のある安定した経営体質を目指すために今後対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

- ①主力商品である主機関のコスト競争力の強化と戦略機種を絞った受注活動の展開
- ②部品販売拡大のため営業戦略立案とその仕組みの導入
- ③当社の技術、設備を活用した新規事業の推進
- ④内製化の推進と変動費削減のための計画的な新鋭設備導入による製造技術力の強化及び人材確保・育成
- ⑤業務遂行の最適化を指向した組織改革及びシステム化の推進

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開や資金調達等は現在、日本国内に限定されておりますので、当面は日本基準を選択することとしておりますが、今後の当社の事業状況や国内でのIFRSの採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,442,000	3,305,372
受取手形	1,296,924	826,289
売掛金	2,315,351	1,929,126
製品	789,865	711,371
仕掛品	2,589,703	1,460,646
原材料及び貯蔵品	462,786	529,143
前払費用	6,872	6,888
その他	76,083	3,045
貸倒引当金	△900	△1,600
流動資産合計	10,978,686	8,770,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,137,207	3,131,362
減価償却累計額	△1,303,638	△1,389,962
建物(純額)	1,833,568	1,741,399
構築物	636,598	637,178
減価償却累計額	△447,631	△473,364
構築物(純額)	188,967	163,814
機械及び装置	3,511,751	3,194,789
減価償却累計額	△2,918,376	△2,725,686
機械及び装置(純額)	593,374	469,103
車両運搬具	12,584	9,926
減価償却累計額	△10,770	△9,019
車両運搬具(純額)	1,814	907
工具、器具及び備品	934,715	829,758
減価償却累計額	△851,605	△794,103
工具、器具及び備品(純額)	83,110	35,655
土地	494,946	113,054
リース資産	56,093	223,566
減価償却累計額	△19,294	△29,282
リース資産(純額)	36,798	194,283
建設仮勘定	-	1,800
有形固定資産合計	3,232,580	2,720,017
無形固定資産		
ソフトウェア	8,028	15,972
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	3,819	3,183
リース資産	51,635	66,818
無形固定資産合計	69,005	91,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,623	34,315
関係会社株式	83,657	53,132
長期前払費用	24,966	17,866
その他	33,057	46,556
貸倒引当金	△17,400	△29,819
投資その他の資産合計	204,904	122,051
固定資産合計	3,506,490	2,933,566
資産合計	14,485,177	11,703,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,931,858	2,119,961
買掛金	1,803,847	879,725
1年内返済予定の長期借入金	824,600	832,800
リース債務	31,006	54,352
未払金	156,052	179,293
未払費用	125,104	102,280
未払法人税等	9,120	14,913
前受金	965,500	8,646
預り金	16,383	14,577
賞与引当金	28,969	34,201
製品保証引当金	122,000	60,000
受注損失引当金	893,000	433,000
その他	51,000	132,448
流動負債合計	7,958,443	4,866,201
固定負債		
長期借入金	1,335,200	1,502,400
リース債務	53,433	204,172
繰延税金負債	31,696	18,349
退職給付引当金	216,493	200,245
役員退職慰労引当金	35,354	24,124
資産除去債務	37,945	38,780
その他	2,782	2,542
固定負債合計	1,712,905	1,990,615
負債合計	9,671,349	6,856,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	-
繰越利益剰余金	△772,834	<u>503,727</u>
利益剰余金合計	822,665	<u>899,227</u>
自己株式	△6,967	△7,174
株主資本合計	4,740,447	<u>4,816,803</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,380	30,230
評価・換算差額等合計	73,380	30,230
純資産合計	4,813,828	<u>4,847,033</u>
負債純資産合計	14,485,177	11,703,850

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,829,597	11,129,561
売上原価		
製品期首たな卸高	1,171,322	789,865
当期製品製造原価	12,485,187	10,092,508
合計	13,656,509	10,882,373
製品期末たな卸高	789,865	711,371
売上原価合計	12,866,644	10,171,001
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,037,047	958,559
販売費及び一般管理費	985,602	934,797
営業利益又は営業損失(△)	△2,022,649	23,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,805	3,432
受取家賃	7,006	6,850
受取賃貸料	8,232	7,728
受取保険金	19,930	-
受取技術料	3,090	4,239
雑収入	3,233	2,567
営業外収益合計	45,297	24,817
営業外費用		
支払利息	13,538	13,912
支払手数料	3,509	-
貸倒引当金繰入額	-	18,419
雑損失	8,453	5,922
営業外費用合計	25,501	38,253
経常利益又は経常損失(△)	△2,002,852	10,325
特別利益		
土地売却益	-	59,020
固定資産売却益	1,953	17,736
投資有価証券売却益	-	1,605
特別利益合計	1,953	78,362
特別損失		
固定資産除却損	736	188
工場閉鎖損失	104,383	-
減損損失	-	8,000
特別損失合計	105,120	8,188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,106,020	80,499
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	△1,112	△776
法人税等合計	3,601	3,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,109,621	76,561

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	1,336,787	2,932,287
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純損失(△)				△2,109,621	△2,109,621
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△2,109,621	△2,109,621
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△6,752	6,850,285	50,659	50,659	6,900,944
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△2,109,621			△2,109,621
自己株式の取得	△215	△215			△215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,720	22,720	22,720
当期変動額合計	△215	△2,109,837	22,720	22,720	△2,087,116
当期末残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
別途積立金の取崩			△1,200,000	1,200,000	—
当期純利益				<u>76,561</u>	<u>76,561</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,200,000	<u>1,276,561</u>	<u>76,561</u>
当期末残高	145,500	250,000	—	<u>503,727</u>	<u>899,227</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		<u>76,561</u>			<u>76,561</u>
自己株式の取得	△206	△206			△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,150	△43,150	△43,150
当期変動額合計	△206	<u>76,355</u>	△43,150	△43,150	<u>33,204</u>
当期末残高	△7,174	<u>4,816,803</u>	30,230	30,230	<u>4,847,033</u>

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,106,020	80,499
減価償却費	469,338	376,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	13,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,450	5,232
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	66,000	△62,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△460,000
土壌対策引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,729	△11,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,374	△16,248
固定資産除却損	736	188
固定資産売却損益 (△は益)	△1,953	△17,736
工場閉鎖損失	104,383	-
減損損失	-	8,000
受取利息及び受取配当金	△3,805	△3,432
支払利息	13,538	13,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,605
土地売却損益 (△は益)	-	△59,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△687,685	△99,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,277	1,141,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360,153	△1,715,863
未払又は未収消費税等の増減額	8,579	152,859
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,898	7,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,565	4,558
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	816	594
小計	△801,778	△642,841
利息及び配当金の受取額	3,805	3,432
利息の支払額	△15,020	△13,896
法人税等の支払額	△4,919	△4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△817,913	△657,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△205,242	△57,085
有形固定資産の売却による収入	153,176	457,353
無形固定資産の取得による支出	△4,668	△10,270
固定資産の除却による支出	△157	-
長期前払費用の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の取得による支出	△690	△670
投資有価証券の売却による収入	-	3,043
その他の支出	-	△287
その他の収入	302	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,281	393,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,200	△824,600
リース債務の返済による支出	△32,679	△46,676
自己株式の取得による支出	△215	△206
配当金の支払額	△400	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,495	128,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459,690	△136,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,690	3,442,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,442,000	3,305,372

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していましたが「還付加算金」125千円、「雑収入」3,107千円は、「雑収入」3,233千円として組み替えています。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,767	8,441
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	124	673

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	172.17円	<u>173.37円</u>
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△)	△75.45円	<u>2.74円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,109,621	<u>76,561</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,109,621	<u>76,561</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	27,961,631	27,959,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

売上及び受注の状況

## ①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	8,603,752	72.7	7,602,000	68.3
修理・部品	3,225,844	27.3	3,527,561	31.7
合計	11,829,597	100.0	11,129,561	100.0

## ②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前期		当期	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	5,509,614	63.0	4,749,000	56.8
	修理・部品	3,232,422	37.0	3,611,137	43.2
合計		8,742,036	100.0	8,360,137	100.0
受注残高	船用内燃機関	10,376,000	94.5	7,523,000	91.6
	修理・部品	606,578	5.5	690,154	8.4
合計		10,982,578	100.0	8,213,154	100.0